

「給与応援Super/Lite」平成22年度年末調整対応版 概要 (Ver.H22.1)

「給与応援Super/Lite Ver.H22.1」で対応予定の内容についてご案内致します。

1. データの利用について

データ移行保証バージョン・・・Ver.H21.1以降

上記のバージョンからデータ移行が可能です。

＜上記以外のバージョンをお使いの場合＞

バージョンアップの際にデータが正常に変換できない可能性があります。変換ができない場合はデータを新たに
入れ直してお使いいただくことになります。変換後のデータをよくお確かめいただきご利用ください。

概要のバージョンの表記について

「Ver.H22.1」のように小数点以下 2 桁目は省略して記載しています。正確なバージョンはシステム起動後の [ヘルプ] - [バージョン情報] で確認できます。

2. 税制改正の内容とシステムの対応について

システムに關係する税制改正の内容と、システムの対応内容は次のとおりです。

■扶養控除の見直し

扶養控除について次の改正が行われました。

- ・年齢 16 歳未満の扶養親族（以下「年少扶養親族」といいます。）に対する扶養控除が廃止されました。これに伴い、扶養控除の対象が、年齢 16 歳以上の扶養親族（以下「控除対象扶養親族」といいます。）とすることとされました。
- ・年齢 16 歳以上 19 歳未満の人の扶養控除の上乗せ分（25 万円）が廃止され、これらの人に対する扶養控除の額は 38 万円とすることとされました。
これに伴い、特定扶養親族の範囲が、年齢 19 歳以上 23 歳未満の扶養親族に変更されました。
- ・源泉徴収税額表においては控除対象配偶者、控除対象扶養親族の人数など（扶養親族等の数）に応じて税額を算出することとされました。
- ・これらの改正は、平成 23 年 1 月 1 日以後支払うべき給与について適用されます。

■同居特別障害者加算の特例措置の改組

同居特別障害者加算の特例措置が改組されました。

- ・今回の改正により年少扶養親族に対する扶養控除が廃止されたことに伴い、同居特別障害者に対する障害者控除の額を 1 人につき 75 万円（特別障害者である場合の障害者控除 40 万円に 35 万円を加算した額）とする制度に改められました。
- ・給与等に対する源泉徴収税額は、年少扶養親族が障害者（特別障害者を含みます。）又は同居特別障害者に該当するときは、従前どおり、これらの一に該当するごとに扶養親族等の数に 1 人を加えて加算します。
（注）年少扶養親族の人数については、扶養親族等の数に加えないこととなります。
- ・これらの改正は、平成 23 年 1 月 1 日以後支払うべき給与について適用されます。

上記改正に伴い、システムでは以下のとおり対応します。

●扶養者区分に「（年少）」を追加（平成 23 年度以降のデータのみ）

- ・従業員情報の扶養親族欄に「（年少扶養親族）」（一覧入力では「（年少扶養親族数）」）欄を追加します。
- ・家族情報画面の扶養者区分に「（年少）」を追加します。

●帳票様式の変更

- ・扶養控除等（異動）申告書（23 年分様式）
- ・保険料控除等申告書（22 年分様式・裏面のみ）
- ・源泉徴収簿（23 年分様式）
- ・法定調書合計表

3. 社会保険改正の内容とシステムの対応について

システムに關係する社会保険改正の内容と、システムの対応内容は次のとおりです。

■社会保険帳票の様式対応

■ 社会保険料率変更

保険料率について、23年度のサンプル会社と標準データの初期設定を改定後の料率（健康保険料率については東京都の料率）に変更します。

4. 機能アップ等による変更点

システムの主な変更点は次のとおりです。

■ 介護保険区分の追加

「従業員/個別入力」の給与・所得・家族タブに「介護保険」を追加します。

（「従業員/一覧入力」では、表示を「給与」にした画面に「介護保険区分」を追加）

給与	健康保険	あり
	介護保険	年齢判定計算
	厚生年金保険	年齢判定計算
	雇用保険	なし(海外赴任等)

・ 年齢判定計算

処理月の年齢が介護保険対象年齢（40歳以上65歳未満）のとき介護保険を自動計算。

・ なし（海外赴任等）

海外赴任等で健康保険は徴収するが介護保険は徴収しない場合に使用。

※介護保険区分「年齢判定計算」「なし（海外赴任等）」は、健康保険区分が「あり」の場合のみ選択できます。

■ 支給明細 A4 三分割の印刷の見直し

給与明細・賞与明細の印刷タイプに「A4白紙印刷（三分割 前詰め）」を追加します。

「A4白紙印刷（三分割 前詰め）」を選択すると、印刷画面の「金額ゼロの印字」の選択により空白となる支給項目および控除項目を前詰めして印刷します

■ 支給控除一覧表の印刷の見直し

・ 支給控除一覧表の印刷画面に「特定保険の印字（する／しない）」を追加し、「しない」を選択すると、支給控除一覧表に「（内）特定保険」「（内）基本保険」行を印字しないよう対応します。

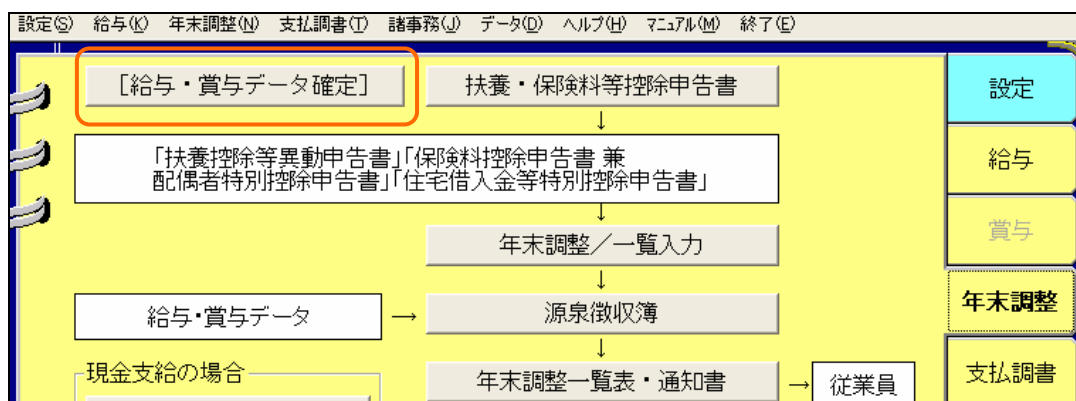
・ 支給控除一覧表の印刷画面に「金額ゼロ項目の印字（する／しない）」を追加し、「しない」を選択すると、対象月の明細で金額が入力されなかった項目を印刷から除外するよう対応します。

※「特定保険の印字」「金額ゼロ項目の印字」は、印刷タイプで「支給控除一覧表（縦書き、横書き）」の場合のみ選択できます。

■ 12月給与・賞与の確定—確定解除機能の追加

年末調整タブに<給与・賞与データ確定>を追加し、12月までの給与・予備月・賞与のデータがすべて確定（照会モード）できるようになります。

これにより、12月の明細処理後に、確定し照会モードにすることで、年末調整により扶養親族が変更された状態で明細を開いても、明細の所得税が保持されるようになります。



■標準データ・サンプルデータの変更

- ・標準データ、サンプルデータの「銀行」に銀行→従業員の振込口座として使用する「9900 ゆちょ銀行」を追加します。
- ・標準データ、サンプルデータの給与項目に「勤務時間」「時給単価」「日給単価」を追加します。

■プレビューからの戻り画面の選択機能

プリンターの設定画面に「プレビュー画面の<閉じる>ボタン押下後の印刷画面（表示する／表示しない）」を追加します。

「表示する」を選択すると、プレビュー画面を<閉じる>で閉じると、印刷画面を再表示します。

■法定調書合計表 提出媒体の次年度引継ぎ

法定調書合計表の媒体欄で設定した項目を年度更新後も引き継ぐよう対応します。

5. 「電子申告応援」をご利用のお客様（Superのみ）

電子申告更新用プログラムは、給与応援Super Ver.H22.1での所得税徴収高計算書の資料、配当の支払調書の電子申告を可能とするVer.H22.10.e1（11月リリース）、22年度の法定調書関係の電子申告を可能とするVer.H22.10.e2（2011年1月リリース）に分けてご提供する予定です。詳細につきましては、別途ご連絡いたします。

6. データの互換性について

InterKX給与計算・法定調書、給与応援Superネットワーク版／スタンドアローン版、給与応援Lite、法定調書顧問は同じバージョンでデータの互換性があります。ただし、法定調書顧問に移行する場合は、移行する前に年末調整メニューの<年末調整／一覧入力>で<年調計算>を実行してください。同じバージョン間で会社データを移行する場合は、バックアップとリストアで行います。法定調書顧問よりデータをInterKX給与計算・法定調書、給与応援Superネットワーク版／スタンドアローン版、給与応援Liteにリストアする場合、年末調整のみ行う場合は、リストア後、設定メニューの<計算条件>で年末調整の使用方法が「年末調整のみ使用」になっていることを確認してから年調処理を行ってください。

7. プロダクトIDについて（Superスタンドアローン版、Lite）

プログラムのセットアップ（インストール）時にプロダクトIDを入力していただきます。プロダクトIDは製品固有の24桁の数字で、同一のプロダクトIDは存在しません。1つの製品を複数のコンピューターにセットアップされた場合、2台目以降では、別のプロダクトIDを入力されるまでプログラムの起動ができなくなります。プロダクトIDが記載されたラベルは、CD-ROMのケース（ライセンス商品の場合はライセンス使用許諾証）に貼られます。詳細は改版商品に同梱のご案内（手順書）をご参照ください。

ライセンス商品のご案内

「応援シリーズ」で、同一プログラム（スタンドアローン版）を複数本使用される場合、2本目以降のライセンス商品（及び年間プログラム保守契約）を割安価格でご用意しています。

■ライセンス商品はこんなときに最適です。

- ①企業又は会計事務所内において、複数台のパソコンで使用する場合
- ②本社以外の出先拠点（支社、営業所等）において使用する場合
- ③会計事務所において、在宅処理や外出先処理（モバイル用途）等の所外で使用する場合
- ④学校等の教育用途として使用する場合

【著作権・使用許諾契約について】プログラムを使用するには、著作権法及び使用権許諾契約により、1台のコンピューターにつき1ライセンスの使用許諾が必要です。

8. ライセンスキーについて（Superネットワーク版）

ライセンス設定方法の変更に伴い、従来のFDによるライセンスのご提供を廃止し、ネットワーク基本パックでライセンスキーを入力する方法に変更となります。ライセンスキーは製品固有の32桁の英数字で、CDケースに貼付のラベルに記載されます。

9. 動作環境

使用環境	スタンドアローン	ネットワーク版	
		クライアント	サーバー
OS	Windows 2000(*1) Windows XP (32ビット版) Windows Vista (32ビット版) Windows 7 (32ビット版/64ビット版)		Windows 2000Server Windows Server 2003 (32ビット版) Windows Server 2008 (32ビット版) Windows Server 2008 R2 (64ビット版) (*2)
メモリー	Windows 2000、XP：128MB以上 (256MB以上を推奨) Windows Vista：512MB以上 (1GB以上を推奨) Windows 7：1GB以上 Windows Server 2003：256MB以上 (512MB以上を推奨) Windows Server 2008：512MB以上 (2GB以上を推奨)		
CPU	Windows 2000、XP：400MHz以上 (500MHz以上を推奨) Windows Vista：800MHz以上 (1GHz以上を推奨) Windows 7：Windows 7：1GHz以上 Windows Server 2003：550MHz以上 (1GHz以上を推奨) Windows Server 2008：1GHz以上 (2GHz以上を推奨)		
ディスプレイ	1024×768 (小さいフォント) Windows XP：「標準のフォント」かつ96DPI Windows Vista：「既定のスケール (96DPI)」 Windows 7：フォント：小-100% (既定) 表示色：High Color (16ビット)以上推奨		
HDD	132MB以上	100MB以上	32MB以上
データ容量	32MB+ 登録会社数×3MB	—	32MB+登録会社数×3MB
プリンター	上記対応OSで使用可能なページプリンター・インクジェットプリンター 複写能力5枚以上で136桁の印刷ができるインパクトプリンター (EPSON製VPシリーズ)		

※1 Windows95、Windows98、Windows Me、Windows NT4.0は動作対象外です。

※2 Windows Server 2003、Windows Server 2008、Windows Server 2008 R2は、ネットワーク版のサーバーとしてのみ使用可能です。

64ビット版OS対応について

今回のバージョンより64ビット版OSに対応します。

<スタンドアローン版>

使用可能な64ビット版OSは、Windows7です。

<ネットワーク版>

サーバーとして使用可能な64ビット版OSは、Windows Server 2008 R2です。

クライアントとして使用可能な64ビット版OSは、Windows7です。

※ネットワーク基本パックも64ビット版対応 (Ver.4.0) へバージョンアップが必要です。

※上記以外の64ビット版OSは動作保証外です。